

別記様式第 1 号－ 4 又は別記様式第 1 号－ 3 ※（第 6 関係）

※消費・安全対策交付金交付等要綱（以下「要綱」という。）は、令和 5 年 3 月 30 日に改正がありました。

このため、現行の様式（別記様式第 1 号－ 4）及び改正前の要綱の様式（別記様式第 1 号－ 3）のどちらかの様式を使用しても構いません。

I

事業実施主体名 ○○市

1 事業実施主体の概要（概要）

- ①団体の概要（代表者：○○市長 ○○ ○○）
- ②責任体制（責任者：○○市 総務課 ○○ ○○、副責任者：〃 ○○ ○○）
- ③交付金事業に係る自己負担分の拠出元（○○市費）

2 事業担当者名及び連絡先

- ①氏名（ふりがな）：○○ ○○（○○○ ○○○）
- ②所属（部署名）：○○市役所 総務課
- ③役職：主任
- ④住所：○○県○○市○○町○○9999 番地
- ⑤電話：○○○○－○○－○○○○
- ⑥メールアドレス：：abcd-efg@city.hijk.lg.jp

3 事業対象地域：○○県○○市

4 事業対象地域における食育基本法第 18 条に基づく市町村食育推進計画の策定率（※）
○○%

※策定率は、本計画の提出時点とする。

I 事業実施主体の概要の解説

1 事業実施主体の概要（概要）について

- ①団体の概要：団体代表者の役職・氏名を記載してください。
申請できる団体は、消費・安全対策交付金交付等要綱別表 1 の 3－2 をご確認ください。また、団体は、支社、支店等の単位でも申請ができます。
なお、事業実施主体が特認団体の場合には、
 - ・主たる事務所の定めがあること
 - ・代表者の定めがあること
 - ・定款、組織規程、経理規定等の組織運営に関する規程があること
 - ・年度ごとに事業計画及び収支予算等が総会等において承認されていること等がわかる資料を添付のうえ提出してください。
- ②責任体制：交付金事業を実施するに当たり、本交付金事業を行うに当たっての責任者の役職・氏名を記載してください。
- ③交付金事業に係る自己負担分の拠出元：自己負担分（事業費のうち交付金を除いた額）をどのように拠出するか（例：○○団体事業費）を記載してください。

2 事業担当者及び連絡先について

- ①～⑥は、交付金事業を実施する際に、担当者となる方の情報を記載してください。
なお、⑤電話については、平日の日中に連絡が取れる電話番号を記載してください。

3 事業対象地域について

交付金事業を実施する地域（例：○○県、○○県○○市）を記載してください。

4 事業対象地域における食育基本法第 18 条に基づく市町村食育推進計画の策定率について

策定率の確認方法

以下のリンク先に、都道府県及び市町村の食育推進計画の策定状況について掲載していますので、事業対象地域の食育推進計画の策定状況をご確認ください。

<<<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/shichoson/index.html>>>

リンク先ページには、上から順に

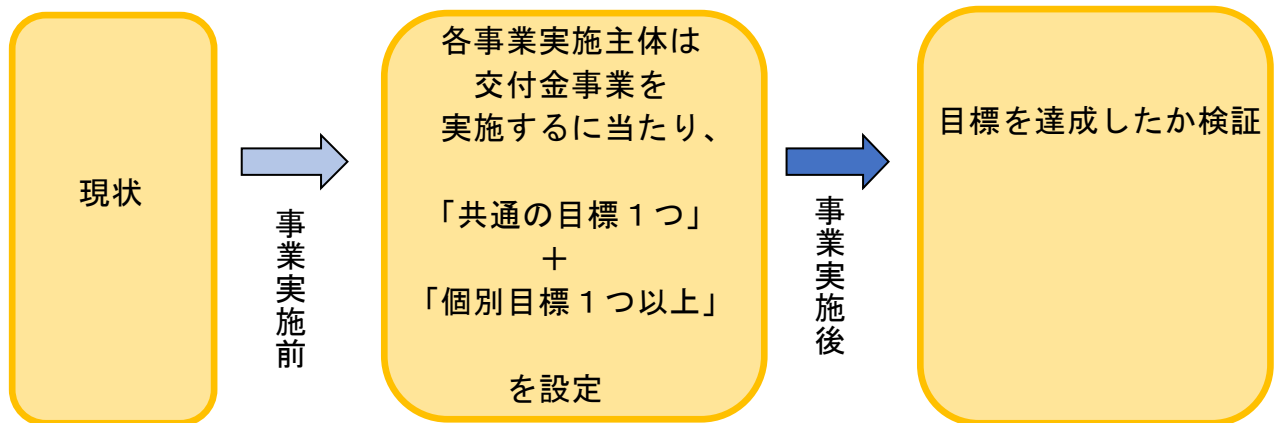
- ・都道府県の食育推進計画一覧
- ・政令指定都市の食育推進計画一覧
- ・都道府県別管内市町村食育推進計画一覧 が掲載されております。

目標：地域での食育の推進

目 標 値	
現 状 (令和4年度)	事業実施後 (令和5年度)
<p>目標： 地域で共食したいと思う人が共食する割合を増やす。</p> <p>目標値：地域で共食したいと思う人が共食する割合 根拠となるデータ等：家族や友人と食卓を囲み、食事を通じたコミュニケーションを充実させている者の割合 〔現状値〕 〇〇.〇% (令和〇年度〇〇市世論調査)</p>	<p>同左</p> <p>〔目標値〕 〇〇.〇% (令和〇年度〇〇市世論調査により評価)</p>
<p>目標： 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす。</p> <p>目標値：栄養バランスに配慮した食生活の実践度 根拠となるデータ等：主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合 〔現状値〕 〇〇.〇% (令和〇年度〇〇市世論調査)</p>	<p>同左</p> <p>〔目標値〕 〇〇.〇% (令和〇年度〇〇市世論調査により評価)</p>
<p>目標：学校給食における地場産物等を活用した取組等を増やす。</p> <p>目標値：学校給食における地場産物等を使用する割合 根拠となるデータ等：学校給食における地場産物活用回数 〔現状値〕 〇〇回/年 (令和〇年度〇〇市学校給食調査)</p>	<p>同左</p> <p>〔目標値〕 〇〇回/年 (令和〇年度〇〇市学校給食調査により評価)</p>
<p>目標：農林漁業体験を経験した国民を増やす。</p> <p>目標値：農林漁業体験を経験した者の増加割合又は延べ人数 根拠となるデータ等：市立小学校授業における農林漁業体験者数 〔現状値〕 〇〇人 (令和〇年度市立小学校授業における農林漁業体験者数)</p>	<p>同左</p> <p>〔目標値〕 〇〇人 (令和〇年度市立小学校授業における農林漁業体験者数により評価)</p>
<p>(共通の目標) 必ず記載してください。</p> <p>目標：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合を増やす。</p> <p>目標値：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 根拠となるデータ等：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 〔現状値〕 74.8% (第4次食育推進基本計画の現状値 (令和3年度))</p>	<p>同左</p> <p>〔目標値〕 80.0%以上 (第4次食育推進基本計画の目標値 (令和7年度)) 増加率：△.△% 令和〇年度〇.〇% ※第4次食育推進基本計画の増加率を勘案した場合、令和3年度→令和7年度の増加率は5.2%。単年度あたりの増加率は1.3%であるが、1.3%の増加では事業の効果が見られないことから、諸事情を勘案し、△.△%を増加を目指す。</p>

Ⅱ 目標の設定及び目標値の設定の解説

目標の設定のイメージ



目標の設定について

交付金事業の目標については、「共通の目標1つ」＋「個別目標1つ以上」の計2つ以上の目標を設定してください。

「共通の目標内容」

- ・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合を増やす。
- ※この目標は、必ず設定していただく必要があります。

「個別目標内容」

- ・地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす。
 - ・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす。
 - ・農林漁業体験を経験した国民を増やす。
 - ・学校給食における地場産物等を活用した取組等を増やす。
 - ・栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす。
- ※上記目標は、申請する食育活動の内容に合わせて、設定してください。

目標値の設定方法について不明点がある場合は、

消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進（令和4年度第2次補正予算事業分に限る。）実施要領 別表1 目標値設定に当たっての根拠及び留意事項

<<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/torikumi/kouhukin/attach/pdf/r4_hosei-19.pdf P9～12>>

を参考に申請する食育活動の内容に合わせて、目標値の設定をしてください。

<例>

- ①『栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす。』について、目標値の設定をするために、実施要領 別表1 目標値設定に当たっての根拠及び留意事項を確認すると、

目標値：栄養バランスに配慮した食生活の実践度

<根拠となるデータ等>

- ア 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている者の割合
- イ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代（20～30歳代）の割合

と記載されております。

- ②そのため、

現状の割合を記載する際には、

例①：事業実施主体の所在する地域内で、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を

1日2回以上ほぼ毎日食べている者の割合（又は同旨の質問でも可）」について、毎年度調査を行っていただければ、その調査結果から引用してください。

例②：事業実施主体の所在する地域内で、現状の割合の把握が困難であれば、農林水産省において直近に実施した「食育に関する意識調査*1」等*2を基にその調査結果から引用してください。

*1 食育に関する意識調査<<<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/ishiki.html>>>

*2 食育に関する意識調査以外では、直近の食育推進基本計画や食育推進計画及び市町村実施のアンケート調査を参照してください。

事業実施後の割合を記載する際には、

例①・例②ともに、現状の割合から増加している（＝交付金事業実施の効果が想定される）割合を目標値として設定してください。

また、増加率が1%に満たない場合は、その背景や理由を必ず記載してください。



事業の必要性及び目標値の考え方

1 事業の目的

〔全国の課題〕

農林水産省の〇〇に関する意識調査（令和〇年〇月公表）によると、〇〇について〇〇と回答した割合は〇〇%であり、第4次食育推進基本計画で策定された目標の〇〇%の達成するために、さらに改善に取り組む必要があると考え、〇〇〇〇・・・・・・・・。

〔〇〇市の課題〕

〇〇市においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、〇〇〇〇・・・・・・・・。これらの社会情勢の変化により、〇〇〇〇・・・・・・・・。家庭での子どもの食事についても、〇〇〇〇・・・・・・・・。

さらに、〇〇市の特産物である〇〇が、市民や子ども達から十分に認知されていないという問題がある。〇〇〇〇・・・・・・・・。その理由は、〇〇〇〇・・・・・・・・であると考え。

〔事業の目的〕

従って、地域の課題を解決するために、こども食堂開催のための支援を継続し、〇〇〇〇・・・・・・・・。これらの施策は、地域のコミュニケーションの活性化につながり、孤独孤立対策にも資するものと考え。

さらに、〇〇市の子どもたちの食を取り巻く環境の変化に対応するため、令和〇年度よりこども宅食の実施を予定しており、〇〇〇〇・・・・・・・・。

また、〇〇市の特産物である〇〇が市民や子ども達から十分に認知されていないという問題に対しては、学校給食において〇〇を使った献立開発に取り組むことで、〇〇〇〇・・・・・・・・。市民の〇〇の食文化の保護・継承への理解や関心の高まりが期待される。

併せて、子どもたちに農作物の生育から消費に至るまでの過程を理解してもらえよう、食育のための〇〇収穫農作業体験の実施も併せて行う。〇〇〇〇・・・・・・・・。

Ⅲ 〔全国の課題〕 〔〇〇市の課題〕 〔事業の目的〕 の解説

〔全国の課題〕 と 〔〇〇市の課題〕 について

〔全国の課題〕 には、Ⅱ 目標の設定で決めた「共通の目標1つ」＋「個別目標1つ以上」の目標内容のうち、事業実施主体が全国規模で改善に取り組む必要があると考える課題や理由を記載してください。

〔〇〇市の課題〕 には、Ⅱ 目標の設定で決めた「共通の目標1つ」＋「個別目標1つ以上」の目標内容のうち、事業実施主体が地域規模で改善に取り組む必要があると考える課題や理由を記載してください。

※ 〔全国の課題〕 と 〔〇〇市の課題〕 については、〔地域の課題〕 として一つにまとめて課題等を記載いただくことも可です。

※ 青字の記載例では、「全国規模・地域規模のどちらも共通の課題が顕著化しているため、交付金を申請し食育に取り組むケース」を想定し示しておりますが、記載例のようなケース以外でも交付金申請は可能です。

例えば、

① 第4次食育推進計画に基づく目標の現状値や目標値又は全国規模でのデータに基づき全国規模では課題となっていないが、地域では課題となっている場合。

② 地方公共団体が作成する食育推進計画の目標の現状値や目標値または、地方公共団体が実施したデータを鑑み、その数値の向上が見込まれる場合。

〔事業の目的〕 について

〔事業の目的〕 には、事業実施主体が認識する課題等を解決するために、事業実施主体が取り組む必要性について記載してください。

〔取組内容〕

1. 共食の場における食育活動

・こども食堂開催のための支援

市内の〇〇こども食堂では、地域の住民、子供からお年寄りを集め、共食の大切さを伝えるための取組を行っており、〇〇〇〇・・・・・・・・・・・・・・・・。

〇〇こども食堂開催の開催をすることで、〇〇こども食堂を通じて地域のコミュニケーションが、〇〇〇〇・・・・・・・・。孤独孤立対策に資するものとする。

実施時期：令和〇年〇月～〇月

実施回数：計〇回

実施場所：市内〇〇こども食堂

2. 食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援

・栄養バランスに配慮したこども宅食献立開発及びこども宅食実施のための支援

〇〇市では、令和〇年度から〇〇こども宅食の実施を予定しており、献立開発には、市内の農産物生産者や栄養士等の意見を参考にしながら、栄養バランスが整った内容となるよう、〇〇〇〇・・・・・・・・。

また、〇〇こども宅食の実施の際には、食材や弁当を各家庭に配送をすると共に、栄養バランスに配慮した食生活の実践に役立つようなガイドブックやチラシを同封し、

〇〇〇〇・・・・・・・・。

実施時期：令和〇年〇月～〇月

実施回数：計〇回

実施場所：市内〇〇こども宅食

3. 学校給食における地場産物等活用の促進

・地元食材を活用した学校給食献立開発

〇〇市の特産物である〇〇を学校給食にも活用できるよう、〇〇〇〇・・・・・・・・。

また、地元食材を活用した献立開発には、市内の農産物生産者や保護者等にも参加してもらえるよう、〇〇〇〇・・・・・・・・。

実施時期：令和〇年〇月～〇月（計〇回）

実施回数：計〇回

実施場所：市内小学校〇〇校

4. 農林漁業体験の機会の提供

・学校向け〇〇収穫農作業体験の実施

〇〇市の特産物である〇〇を子どもたちが実際に触れる機会として、〇〇〇〇・・・・・・・・。さらに、子どもたちに農作物の生育から消費に至るまでの過程を理解してもらえよう、

〇〇〇〇・・・・・・・・。

実施時期：令和〇年〇月～〇月（計〇回）

実施回数：計〇回

実施場所：市内〇〇農園〇か所

IV 【取組内容】の解説

【取組内容】について

事業実施主体において取組内容を検討される際には、必ずご確認ください。

共食の場における食育活動について

新型コロナウイルス感染症の影響によりこども食堂等が共食の場を開催できない場合、食材や弁当を個別に配達する場合も適用できますが、申請時から食材や弁当を配達する前提の申請はできません。

また、共食の場を設ける際には、食や農林水産業への理解を深めるための活動となるよう、国産・地場産食材を中心に使用することとし、単なる食材供給の場とならないようにしてください。

食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援について

こども宅食については、単なる食料供給にならないよう、食材や弁当と一緒に食文化の保護・継承や日本型食生活に関するパンフレットやチラシ等を同封して配達する場合も、適用できることとします。

農林漁業体験の機会の提供について

農林漁業体験の機会の提供のみで事業実施計画を策定することはできません。

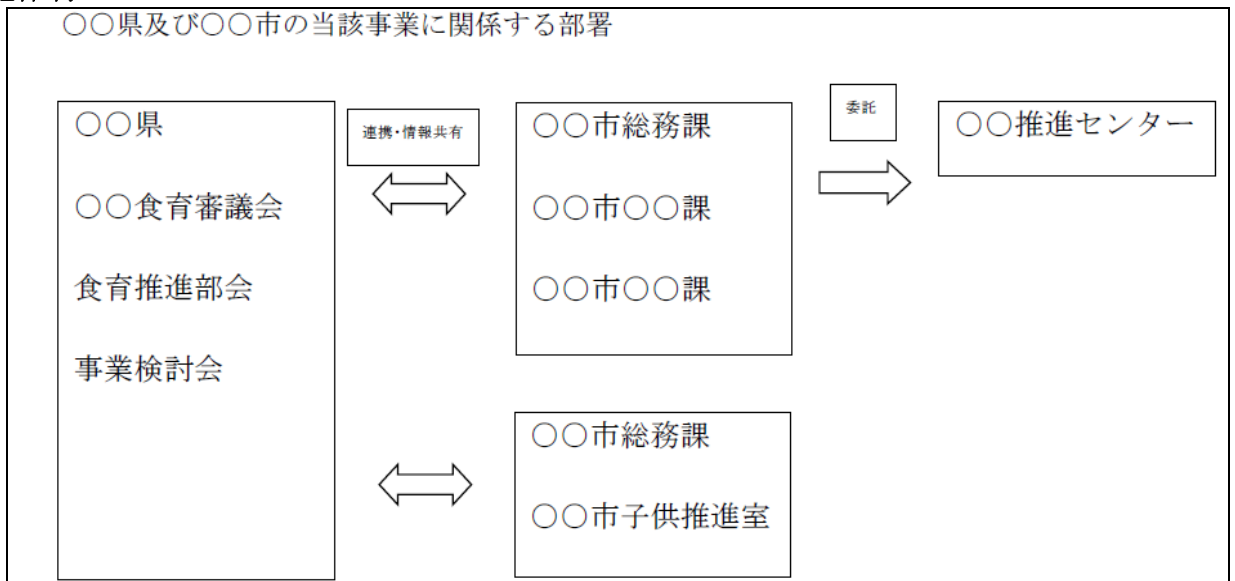
農林漁業体験の機会の提供は、

- ・ 共食の場における食育活動
- ・ 食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援
- ・ 学校給食における地場産物等活用の促進
- ・ 和食給食の普及

上記のメニューのいずれか又は全てと組み合わせることで事業実施計画を策定することができます。



2 実施体制



委託関係

〇〇の取組のうち〇〇を委託する。

委託先：〇〇〇

取組内容：〇〇

委託費：〇〇円

V 実施体制及び委託関係の解説

実施体制について

交付金事業を実施するに当たり、関係がある団体や部署をわかりやすく示してください。

委託関係について

委託業務とは、本事業の目的に係る事業の一部を他の事業者等に委託契約書を交わし委託することです。

交付金事業を実施するに当たり、他の事業者等へ委託契約を行う場合は記載をしてください。

3 事業内容 ※事業区分ごとに具体的な内容を記載

事業項目（取組内容）	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考
1 共食の場における食育活動 ・子ども食堂開催のための支援	市内〇〇子ども食堂	令和〇年〇月～〇月 (計〇回)	未就学児、小学生、中学生、高校生、市民 計〇〇名	
2. 食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援 ・栄養バランスに配慮した子ども宅食献立開発及び子ども宅食実施のための支援	市内〇〇子ども宅食	令和〇年〇月～〇月 (計〇回)	市内の農産物生産者、栄養士、子ども宅食実施団体 計〇〇名	
3. 学校給食における地場産物等活用の促進 ・地元食材を活用した学校給食献立開発	市内小学校〇〇校	令和〇年〇月～〇月 (計〇回)	市内の農作物生産者、学校関係者、保護者 計〇〇名	
4. 農林漁業体験の機会の提供 ・学校向け〇〇収穫農作業体験の実施	市内〇〇農園〇か所	令和〇年〇月～〇月 (計〇回)	小学生 計〇〇名	

VI 事業内容の表の解説

表内の事業項目（取組内容）、実施場所、実施時期・回数、対象者・数については、IV〔取組内容〕に記載いただいた内容と合致するようにしてください。

4 波及効果

今回の事業では、対象が市民と子どもたちであるため、〇〇〇〇・・・・・・・・・・。
 食文化の保護・継承への理解や関心の高まりが期待され、〇〇〇〇・・・・・・・・・・。
 そして、今回の事業の取組を、市のホームページやSNS及び広報誌等により、市民に対して情報発信することで、〇〇〇〇の増加を図る。
 ・ホームページの掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人
 ・SNS への掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人
 ・広報誌：〇回 全世帯 約〇万世帯へ配布
 以上により、今回の事業は、国の第4次食育推進基本計画や〇〇県食育推進計画で策定された目標達成に寄与し、国産農林水産物の魅力の再発見に寄与することが思料される。

5 事業成果・効果の検証方法

- ・各事業終了後に、参加者を対象にアンケート調査により効果測定を行う。
 〇〇〇〇・・・・・・・・・・。
- ・さらに、〇〇の時点で〇〇に関する意識調査を行う。

6 その他事業の推進に必要な事項

VII 波及効果、事業成果・効果の検証方法、その他事業の推進に必要な事項の解説

波及効果について

事業実施主体が、広報媒体を用いて交付金事業の情報発信を行う場合には、広報媒体の種類と発信回数及び閲覧者数等を記載してください。また、情報発信をすることで、見込まれる効果を記載してください。

事業成果・効果の検証方法について

事業実施後の目標値を測るために必要となります。成果・効果の検証を行うための具体的な調査時期や調査方法を記載してください。

その他事業の推進に必要な事項について

特記すべき事項があれば記載してください。

VIII

事業メニュー及び交付金要望額

事業実施主体名	事業メニュー	事業量 (規格・規模等) (円)	所要額	交付金要望額 (円)	交付率
〇〇市	共食の場における食育活動	こども食堂開催のための支援 計〇回	〇〇円	〇〇円	定額
	食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援	栄養バランスに配慮したこども宅食献立開発及びこども宅食実施のための支援 計〇回	〇〇円	〇〇円	定額
	学校給食における地場産物等活用の促進	地元食材を活用した学校給食献立開発 計〇回	〇〇円	〇〇円	定額
	農林漁業体験の機会の提供	学校向け〇〇収穫農作業体験 計〇回	〇〇円	〇〇円	定額
			〇〇〇円	〇〇〇円 「該当なし、含稅額」等	

VIII 事業メニュー及び交付金要望額の表の解説

1つの事業実施主体の交付金の上限額（交付金要望額の上限）は1,000万円です。

各事業メニューにおける食材費（教材費）の交付金の上限額は以下のとおりです。

事業メニュー	1事業実施主体当たりの 交付金の上限額	参加者1人当たりの 交付金の上限額 (1開催当たり)
共食の場の提供	100万円	1,000円
それ以外の各事業メニュー	50万円	1,000円

交付率欄の「定額」とは、あらかじめ定められた範囲内で、補助対象経費の全額を補助することです。

「交付金要望額」の合計欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含稅額」とそれぞれ記載してください。

表内の事業メニュー、事業量（規格・規模等）については、IV〔取組内容〕の記載いただいた内容及びVI事業内容の表の内容と合致するようにしてください。